

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0574

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)										
事業名	新卒者等に対する就職支援			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者		
事業開始年度	昭和51年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官室			若年者・キャリア形成支援担当参事官 篠崎 拓也		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日)					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障、その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新卒者及び既卒者等に対して各段階で就職に向けた適切な支援を行うことで、若年者のキャリア形成・雇用拡大を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	新卒者及び既卒者(卒業後概ね3年以内)を対象に、新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催するとともに、就職後の定着支援を実施する。また、既卒者及び中退者の応募機会の拡大並びに企業の人材確保の支援を図るため、新規学卒卒で既卒者や中退者を採用・育成する事業主への助成金の支給や、若者雇用促進法に基づくユースエール認定企業の普及・促進を図ること等により、若者の雇用を促進する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
	予算状況	当初予算	9,007	10,752	8,901	8,685	9,294			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		9,007	10,752	8,901	8,685	9,294			
	執行額		8,078	8,248	7,731					
	執行率(%)		90%	77%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	77%	87%					
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金(雇用勘定)	4,521	5,112	人件費単価の増による(目)諸謝金の増						
	庁費(雇用勘定)	1,587	1,806							
	諸謝金(一般会計)	1,042	957							
	雇用安定等給付金(雇用勘定)	263	123							
	庁費(一般会計)	275	285							
	その他	997	1,011							
	計	8,685	9,294							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標								
	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数を18万2,000人以上とする。	学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数	成果実績	人	191,920	197,227	187,845	-	-	
			目標値	人	195,000	191,000	169,000	-	182,000	
			達成度	%	98.4	103.3	111.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数を9万3,000人以上とする。	新卒応援ハローワークにおける正社員就職者数		成果実績	人	98,398	103,024	96,852	-	-
		目標値	人	102,000	93,000	93,000	-	92,000		
		達成度	%	96.5	110.8	104.1	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	新卒応援ハローワークにおける利用者数			当初見込み	人	512,619	449,415	399,420	-	
				人	562,000	480,000	430,000	390,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 学卒ジョブサポーターの支援による就職者数			計算式	円	42,091	41,819	41,156	47,720	
				/	8,078百万円 /191,920人	8,248百万円 /197,227人	7,731百万円 /187,845人	8,685百万円 /182,000		
単位当たり コスト	算出根拠		単位当たり コスト	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額(百万円) / 新卒応援ハローワークにおける就職者数			計算式		82,096	80,059	79,823	94,402	
				/	8,078百万円 /98,398人	8,248百万円 /103,024人	7,731百万円 /96,852人	8,685百万円 /92,000		
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(V-3)								
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(V-3-1)								
	政策評価 測定指標	定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		新卒応援ハローワークの正社員就職者数			人	98,398	103,024	96,852	-	-
				目標値	人	102,000	93,000	93,000	-	92,000
		定量的指標		実績値	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数			人	191,920	197,227	187,845	-	-
				目標値	人	195,000	191,000	169,000	-	182,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	我が国の社会・経済を担うべき新卒者及び既卒者(卒業後概ね3年以内)をフリーター等の不安定な就労ではなく、正規雇用化させることは社会的な要請であり、測定指標(※)と一致するものである。 (※)新卒応援ハローワークの正社員正社員就職者数、学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数									
新経済・財政再生 計画改革工程表 2	取組事項	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	-
					成果実績	-	-	-	-	-
		目標値	-		-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

0 1 8	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	
	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者をフリーターから離脱させ正規雇用化させることは社会的な要請であり、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国による就職支援は、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)をセーフティ・ネットとして国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未内定者が一定数いる中で、ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う新規学卒者を就職させることは極めて重要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間企業によって代わることが可能な事業(高校生就職ガイダンス等)については、一般競争入札において選定をしている。「労働法制eラーニングの運用保守及び周知広報業務」については、不落随契となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を始めとする支援を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、過剰な支出は行っていない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分(支援対象、支援時期等)を担っており、不必要な支出は行っていない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業主への助成については、既卒者の雇い入れを促進するために平成30年度までの時限措置として設けられたものであるが、本助成金が一定の役割を果たし、状況が改善されたことにより、執行が低調となったものと考えられる。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	直接実施分及び委託実施分双方で一般競争入札を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を見据えた実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては、一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	就職状況が改善してきている中でも、一定程度の実績を上げられている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっており、約40万人の利用がある。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、新規学卒者等をとりまく就職環境は厳しい状況にあったが、平成22年度から新卒応援ハローワークを設置しジョブサポーターによる個別支援等きめ細かな就職支援を実施するなどの取組の結果、新規学卒者等の就職支援に一定の効果上げ、効果的な就職支援サービスを提供できている。また学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職者数も成果目標を上回り一定の効果上げている。	
	改善の方向性	一部の新卒応援ハローワークにおける求職者支援セミナー等について、平成28年度より「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく総合評価落札方式による入札を導入し、競争性の確保を図ったところ。また、引き続き学卒ジョブサポーターによる正社員就職者数の目標を達成できるよう適切に推進する。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
事業
内容

活動実績を踏まえ、積算等を見直し、真に必要な予算の確保に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改善
改

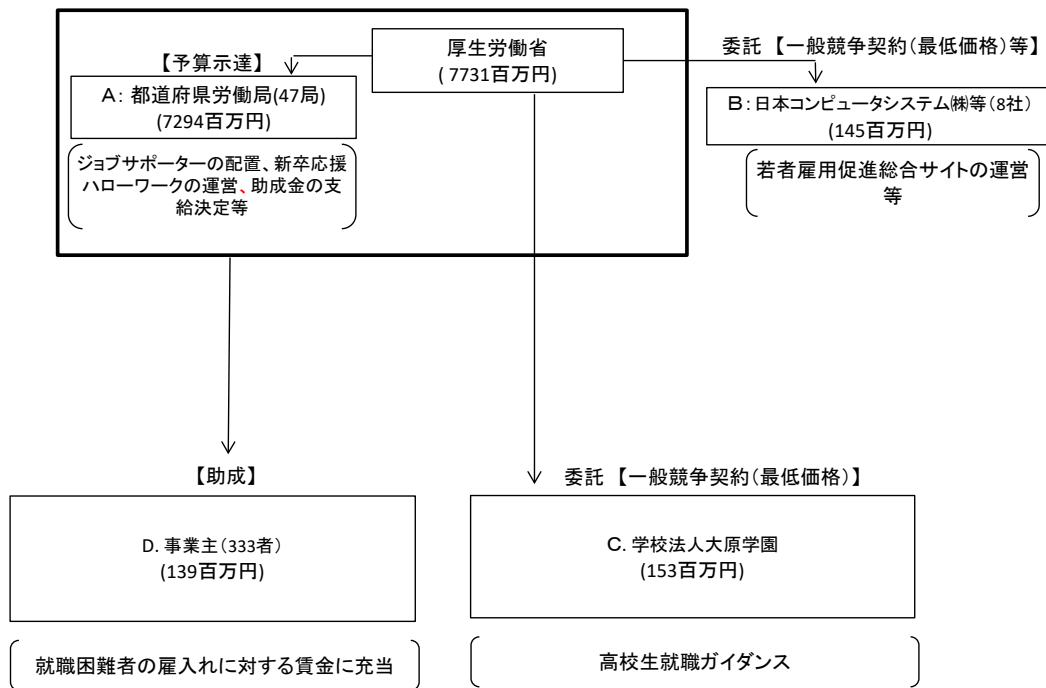
事業実績等を踏まえ、学卒ジョブサポーターの配置人数の見直し等を行った。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	799	平成23年度	799	平成24年度	705	平成25年度	547
平成26年度	544	平成27年度	542	平成28年度	546	平成29年度	541
平成30年度	厚生労働省 (0559)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			B.みずほ情報総研株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	新卒応援ハローワーク等の借料、事業に必要な経費	254	管理費	人件費等	41
	人件費	職業相談員等の経費	587	事業主	周知広報等	35
				消費税		6
	計		841	計		82
		C.大原出版株式会社			D.事業主A	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	講師等謝金等	126	賃金	就職困難者の雇入れに対する賃金に充当	1
	管理費	人件費等	16			
	消費税		11			
	計		153	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	841				
2	大阪労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	493				
3	愛知労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	326				
4	福岡労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	323				
5	北海道労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	319				
6	埼玉労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	253				
7	兵庫労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	237				
8	神奈川労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	226				
9	千葉労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実 施	220				

10	宮城労働局		新卒応援ハローワーク等に ジョブサポーター等を配置 しきめ細かな就職支援を実施	188				
----	-------	--	---	-----	--	--	--	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほ情報総研株式会社	9010001027685	地元の多様な雇用の受け皿の整備業務	82	一般競争契約 (総合評価)	1	89.2%	-
2	株式会社廣済堂	7010401009665	労働法制eラーニングの運用保守及び周知広報業務	18	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社マイナビ	3010001029968	ユースエール認定制度の周知・広報等	15	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-
4	日本コンピュータシステム株式会社	2010401083715	若者雇用促進総合サイトの運営等	14	指名競争契約 (最低価格)	1	92.7%	-
5	株式会社毎日映画者	9010001029962	「若者雇用促進総合サイト」掲載用動画作成業務	6	一般競争契約 (総合評価)	4	36.9%	-
6	サクセス・ベル株式会社	9240001027159	VPI職業興味検査問題・回答用紙他の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	-
7	株式会社アイネット	5010001067883	一般職業適性検査等の印刷	3	一般競争契約 (最低価格)	4	34.6%	-
8	株式会社オリエンタル物流	9011801019764	一般職業適性検査等の発送	1	一般競争契約 (最低価格)	3	97.7%	-
9								
10								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大原出版株式会社	3010001012908	学生に対する就職ガイダンス	153	一般競争契約 (最低価格)	2	96.8%	-
2								
3								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	1	その他	-	-	-
2	事業主B	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	1	その他	-	-	-
3	事業主C	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.7	その他	-	-	-
4	事業主D	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.7	その他	-	-	-
5	事業主E	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.7	その他	-	-	-
6	事業主F	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-
7	事業主G	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-
8	事業主H	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-
9	事業主I	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-
10	事業主J	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0575

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	若年者地域連携事業			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成16年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官室			若年者・キャリア形成支援担当参事官 伊藤正史	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	若年者が自らの可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会の実現を目指し、若者一人ひとりがその持てる能力を社会で発揮できるよう、地域の実情に応じたきめ細かい雇用関連サービスを提供すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	都道府県が運営するジョブカフェ等において、若年失業者やフリーター等の若年者を広く対象に、職場見学会、企業説明会、各種セミナー、カウンセリング、職場定着支援等のメニューのうち、地域の実情に応じた必要なものを、都道府県と都道府県労働局が調整の上、都道府県労働局から適切と認められる民間団体に委託して実施。 また、都道府県の要請に応じ、ジョブカフェにハローワークを併設し、ジョブカフェを利用する若年者を対象とした職業紹介を行い、ジョブカフェにおいて職業紹介までの雇用関連サービスをワンストップで提供。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,435	1,345	1,238	1,249	1,249		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		1,435	1,345	1,238	1,249	1,249		
	執行額		1,306	1,244	1,107				
	執行率(%)		91%	92%	89%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		91%	92%	89%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,234	1,234						
	諸謝金	9	9						
	庁費	5	5						
	委員等旅費	1	1						
	職員旅費	0.1	0.1						
	計	1,249	1,249						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	本事業の支援対象者のうち平成31年度に就職した者を3.3万人以上とする。	就職者数	成果実績	万人	11.8	11.5	3.4	-	-
		※平成30年度からは、事業見直しに伴い、ジョブカフェ全体ではなく本事業単独での就職者数に限定。	目標値	万人	11.7	11.7	3.3	-	3.3
		達成度	%	100.8	98.3	103	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省人材開発統括官調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	支援対象者数 ※平成30年度からは、事業見直しに伴い、ジョブカフェ全体ではなく本事業単独での支援対象者数に限定。	活動実績	万人	160	151	14	-		
		当初見込み	万人	158	154	13	13		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込					
	執行額／就職者実績	計算法					1,306百万円／117,948人	1,244百万円／114,984人	1,107百万円/33,577人	1,249百万円/3.3万人		
政策	労働者の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること。(V-3)											
	施策 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(V-3-1)											
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度			
	本事業の支援対象者のうち、就職者数 ※平成30年度からは、事業見直しに伴い、ジョブカフェ全体ではなく本事業単独での就職者数に限定。						実績値	万人	11.8	11.5	3.4	-
		目標値	万人	11.7	11.7	3.3	-	3.3				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
都道府県及び国が、それぞれの強みを活かした、地域ごとの実情に応じた若年者雇用対策を実施することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進につながる。												
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
					-	-			-	-	-	-
		成果実績	-		-	-			-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		30年度	31年度	中間目標		目標最終年度	
		-	-		-	-			-	-		
成果実績		-	-		-	-			-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 点	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者の雇用の安定・促進は極めて重要であり、国費を投入して実施すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国どの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう、引き続き国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者の雇用の安定・促進は極めて重要であり、優先度は高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	全ての労働局において、地域のニーズに即したサービスを実施可能な事業者を選定するため、一般競争入札(総合評価)を実施。複数応募に努めたものの、一部の労働局において一者応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業主の人材確保・職場定着に資するため、事業主が負担する雇用保険を財源とするは妥当。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の支出となっており、水準は妥当。(成果実績について、平成29年度までは就職者数について本事業による直接・間接効果が見込まれることからジョブカフェの就職者を記載していた。平成30年度以降は、公開プロセスを経て、都道府県の強み・特色を生かした内容に特化した取り組み、それに伴う協議会で定めた目標設定をするよう変更した。その結果、成果実績はジョブカフェ全体の就職者数から本事業のみの就職者数へ変更しており、このため、単位あたりコストが増加しているが、政策全体の効果は妥当である。)	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	若年者の雇用の安定・促進に資する事業として、国が事業内容を限定しており、必要な経費となっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	委託事業で一般競争入札を実施し、入札差額が生じたことによるものであり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成30年度から平成31年度にかけて、公共サービス改革基本方針に基づく市場化テストを実施。		
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は103%となっており、達成された。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成27年度より、一般競争入札(総合評価)により事業を実施しており、低コストで実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は107.7%となっており、達成された。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「若者職業的自立支援推進事業」は15歳から39歳までの若年無業者のうち、就労に関する意欲は認められるものの対人関係やコミュニケーションに何らかの課題を抱え、一人で求職活動ができるまでには至らない者を対象としている。本事業は、そのような課題を有しない若者を広く対象とし、かつ都道府県の課題や実情に応じた就職支援を行うことを目的としている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0635		若者職業的自立支援推進事業
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	一人の就職にかかる費用は適切な支出となっており、事業の効率的な運営を行うことができている。 ・全国どの地域であっても、地域の実情に応じた必要な支援が受けられるよう引き続き国が実施すべき事業であり、国費投入の必要性も妥当である。		
	改善の方向性	一部の労働局において一者応札となったことから、公示期間を長めに取るなど、複数応札に努める。		
外部有識者の所見				
レビューシートが未完成ではあるが、若年者に対する就業支援は必須の業務となりつつある。社会の進歩に対して適応できない若者が多く、発達障害と一言では済ませられない現状に対して、積極的に社会参加を促し、就業機会に恵まれるように対応する当該事業の意義は、毎年の執行率も高く十分に認められる。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	一部の労働局において一者応札となった要因を分析し、改善を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
年 度 内 に 改 善 を 検 討	多くの者が応札できるよう余裕を持ったスケジュールとするよう検討を行う。			

備考

平成29年度の公開プロセスの対象。(レビューシート0542若年者地域連携事業)

<評価結果>

事業全体の抜本的改善

<指摘事項>

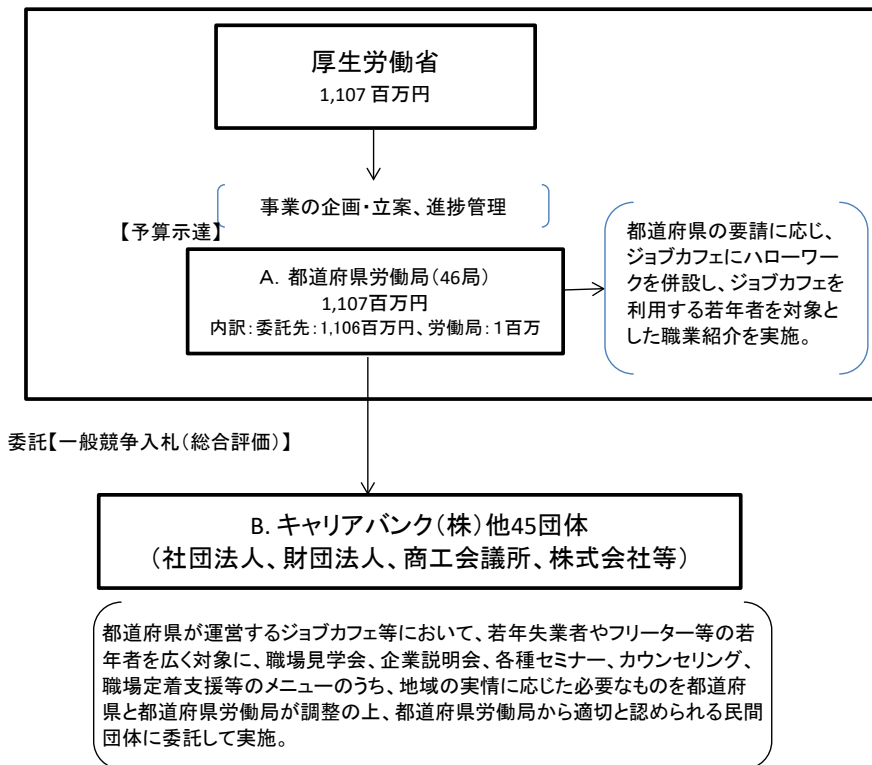
- ・本事業のメニューについて、都道府県の強み・特色を活かした事業内容となるよう既存事業の重点化を行うなど、全般的な見直しを行うべきである。
 - ・都道府県に関係者による協議会を設置し、本事業の目標設定から評価まで、公正かつ効果的なPDCAサイクルを進めるとともに、ハローワークや都道府県の単独事業との役割分担を明確化し、連携効果がより一層図られるようにすべきである。その際、国の事業であることから、国がどのような政策的効果を目指しているのか明確にすべきである。
 - ・以上の事業内容の見直しを踏まえ、当面国としても好事例の横展開を進めるとともに、将来的には委託費の配分方法のメリハリや、労働環境を踏まえた本事業への国の関わり方についても、段階的に見直しを検討すべきである。
- <対応状況>
- ・都道府県と連携して事業を実施するメリットを最大限発揮するため、都道府県の強み・特色を活かしたものとなるよう事業内容を見直し・大括り化した。
 - ・労働局、都道府県等からなる協議会で、事業内容や目標を決定し、事業実施後に評価するスキームを新たに設けることにより、より地域の実情に応じた支援が行えるようにした。
 - ・上記協議会において適正な事業評価を行うとともに、当該評価結果を踏まえ次年度以降の委託費を決定することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	931	平成23年度	803	平成24年度	707	平成25年度	548
平成26年度	545	平成27年度	553	平成28年度	547	平成29年度	542
平成30年度	厚生労働省 (0560)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道労働局			B.キャリアバンク(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	若年者地域連携事業の実施	43	委託費	若年者地域連携事業の実施	43
計		43	計		43

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道労働局	-	若年者地域連携事業の委託	43	その他	-	-	
2	青森労働局	-	若年者地域連携事業の委託	42	その他	-	-	
3	鹿児島労働局	-	若年者地域連携事業の委託	37	その他	-	-	
4	大阪労働局	-	若年者地域連携事業の委託	34	その他	-	-	
5	秋田労働局	-	若年者地域連携事業の委託	32	その他	-	-	
6	岩手労働局	-	若年者地域連携事業の委託	32	その他	-	-	
7	長崎労働局	-	若年者地域連携事業の委託	31	その他	-	-	
8	福岡労働局	-	若年者地域連携事業の委託	31	その他	-	-	
9	東京労働局	-	若年者地域連携事業の委託	31	その他	-	-	
10	千葉労働局	-	若年者地域連携事業の委託	30	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	キャリアバンク株式会社	7430001004883	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	43	国庫債務負担行為等	2	97.7%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
2	キャリアバンク株式会社	7430001004883	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	42	国庫債務負担行為等	1	92.9%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
3	鹿児島県職業能力開発協会	7340005001507	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	37	国庫債務負担行為等	3	95.8%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
4	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	34	国庫債務負担行為等	5	95.6%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
5	公益財団法人秋田県ふるさと定住機構	5410005005436	秋田労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	一般競争契約(総合評価)	1	91.9%	
6	富士通エフ・オー・エム株式会社	1010401084631	岩手労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	一般競争契約(総合評価)	1	89.3%	
7	一般社団法人日本青少年育成協会	9011105000446	長崎労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	31	国庫債務負担行為等	3	95.2%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
8	公益社団法人福岡県雇用対策協会	1290005013281	福岡労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	31	国庫債務負担行為等	3	99%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
9	公益財団法人東京しごと財団	7010005016785	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	31	国庫債務負担行為等	1	98.3%	※民間競争入札の実施により、平成30～令和2年度の3年契約
10	株式会社東京リーガルマインド	2010001093321	千葉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	30	一般競争契約(総合評価)	2	90.1%	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0584

平成31年度行政事業レビューシート (厚生労働省)									
事業名	フリーター等支援事業			担当部局庁	人材開発統括官			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	若年者・キャリア形成支援担当参事官室			若年者・キャリア形成支援担当参事官 篠崎 拓也	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	ニッポン一億総活躍プラン(平成28年6月2日) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日) 働き方改革実行計画(平成29年3月28日)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不安定な就労を繰り返すフリーター等のうち正規雇用での就職を希望する者に対し、個別的な就職支援等を通じて正規雇用化を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	全国28か所のわかものハローワーク等を拠点に就職支援ナビゲーター等を配置し、フリーター等に対して正規雇用化に向けた就職プランを作成し、担当者制による個別支援、正規雇用に向けたセミナーやグループワーク等各種支援や就職後の職場定着支援を実施するとともに、アルバイト等しながら仕事探しを行うフリーター、フリーターのままでよいという継続就業希望者、ハローワークへの来所にはまだためらいがある若者などの就職等に関する悩みや相談について、電話やメールを活用し、キャリアコンサルタント等による相談を実施。また、いわゆる就職氷河期に就職の機会を逃した事等により離転職を繰り返してきた者(長期不安定雇用者)を、安定所等の紹介により、正規雇用労働者として雇い入れ、あわせて雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行っている。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算状況	当初予算	3,422	3,780	4,296	4,203	4,404		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		3,422	3,780	4,296	4,203	4,404		
	執行額		3,082	2,975	3,190				
	執行率(%)		90%	79%	74%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		90%	79%	74%				
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1,955	1,944	助成金の要対人員の増による(目)雇用安定等給付金の増					
	雇用安定等給付金	988	1,247						
	庁費	519	539						
	土地建物借料	502	497						
	高齢者等雇用安定促進事務委託費	230	160						
	その他	9	17						
	計	4,203	4,404						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	ハローワークにおけるフリーター等の正社員化数を25万5,000人以上とする。	ハローワークにおけるフリーター等の正社員化数	成果実績	人	308,351	289,403	246,467	-	-
			目標値	人	300,000	292,000	289,000	-	255,000
			達成度	%	103	99	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省人材統括官調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	31	年度	
	助成金の支給対象者の事業主都合割合を、助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下とする。	支給対象者の事業主都合離職者割合(%) ≤ 助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合	成果実績	%	-	支給対象者0% 一般0.3%	支給対象者0% 一般0.3%	-	-	-	-	
				目標値	-	支給対象者 ≤一般	支給対象者 ≤一般	-	支給対象者 ≤一般			
				達成度	%	-	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材統括官調べ											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度		
								-	年度	31	年度	
	相談等支援件数を2万件以上とする	電話、メール等による支援件数	成果実績	件	9,315	20,029	15,046	-	-	-	-	
				目標値	件	13,000	13,000	13,000	-	20,000		
				達成度	%	72	154	116	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省人材統括官調べ											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込		32年度 活動見込		
								-	-			
	支援対象新規求職者数		活動実績	人	1,278,104	1,179,618	1,009,089	-	-	-	-	
				当初見込み	人	1,254,000	1,187,000	1,164,000	949,000	-		
				算出根拠					31年度活動見込			
単位当たり コスト	フリーター等の正社員化1人当たりコスト = X / Y		/	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
	X:「執行額」 Y:「正社員化数実績」							単位当たり コスト	9,997	10,280	12,943	16,482
				計算式	/	3,082百万 円 /308,351	2,975百万 円 /289,403	3,190百万 円 /246,467	4,203百万円/255,000			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること(V-3)										
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(V-3-1)										
	測定 指標	定量的指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標年度		
									-	年度	31	年度
	ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の数	実績値	人	308,351	289,403	246,467	-	-	-	-		
			目標値	人	300,000	292,000	289,000	-	255,000			
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
我が国の社会・経済を担うべき若年者をフリーター等の不安定な就労から離脱させ、正規雇用化させることは社会的な要請であり、測定指標(ハローワークの職業紹介により正社員に結びついたフリーター等の数)と一致するものである。												
新経済・ 財政再生 計画との 関係	取組 事項	分野:	-									
	(第一 階層) KPI	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
					-			年度	-	年度		
		成果実績			-			-	-	-	-	
	(第二 階層) KPI	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標		目標最終年度		
					-			年度	-	年度		
		成果実績			-			-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者をフリーターから離脱させ正規雇用化させることは社会的な要請であり、民間等による支援では就職が難しい者に対しては、国費を投入して支援する必要があると考えている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国による就職支援は、民間等による支援では不十分な部分(支援者層、支援時期等)をセーフティ・ネットとして国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ターゲットを絞り明確な数値目標を設けて実施しており、今後我が国の社会・経済を担う若年者を就職させることは極めて重要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間企業によって代わることが可能な事業(電話メール相談事業等)については、一般競争入札において選定をしている。また、一者応札となった入札はなかった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の社会・経済を担うべき若年者に対して、無料の職業紹介をはじめとする支援を行っている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	平成29年度10,280円、平成30年度12,943円となり、過剰な水準とはなっていない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	若年者を正規雇用化させるために必要な職業相談から職場定着指導までの一貫した支援を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	29年度のコース創設時と比較すると、平成30年度の支給件数は増加しているが、平成30年度の事業執行率は16.6%と低調な状況が続いている。要因としては、助成金の名称、要件等から当該助成金が活用されにくい状況にあったものと考えている。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	直接実施、委託実施ともに一般競争入札を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に概ね見合った実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては、一定の成果をあげており、現状において他に代替する手段・方法は考えられない。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	近年はフリーター数は減少傾向にあるものの、35歳以上の不安定就労者等は依然高止まりする中、一定程度の実績を上げられている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	わかものハローワーク等に対する認識は着実に高まっており、わかものハローワークにおける担当者制による就職率も目標以上である。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施(所管：雇用環境・均等局及び人材開発統括官)」は同一事業所内で在職者の正規化等を目指すものであるのに対し、本事業は職業紹介等により非正規の求職者を就職支援するものである。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0498		非正規雇用の労働者のキャリアアップ事業の実施
点検・改善結果	点検結果		平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができずフリーターとなる者が増加したため、フリーター等の正規雇用化を促進するため平成24年度からわかものハローワーク等を設置し就職支援ナビゲーターによる個別支援を実施するなどの取組を行った結果、平成30年度の正社員化数は約24.6万人(未達成)となっている。近年はフリーター数は減少傾向にあるものの、35歳以上の不安定就労者等は依然高止まりしており、フリーターの正社員化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。	
	改善の方向性		一部のわかものハローワークにおける求職者支援セミナー等について、平成28年度からは「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」(平成18年法律第51号)に基づく総合評価落札方式による競争を導入し、競争性の確保を図っている。また、引き続き就職支援ナビゲーター等による正社員就職者数の目標を達成できるよう適切に推進する。	
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	成果実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改

事業実績等を踏まえ、就職支援ナビゲーター及び職業相談員の配置人数の見直し等を行った。

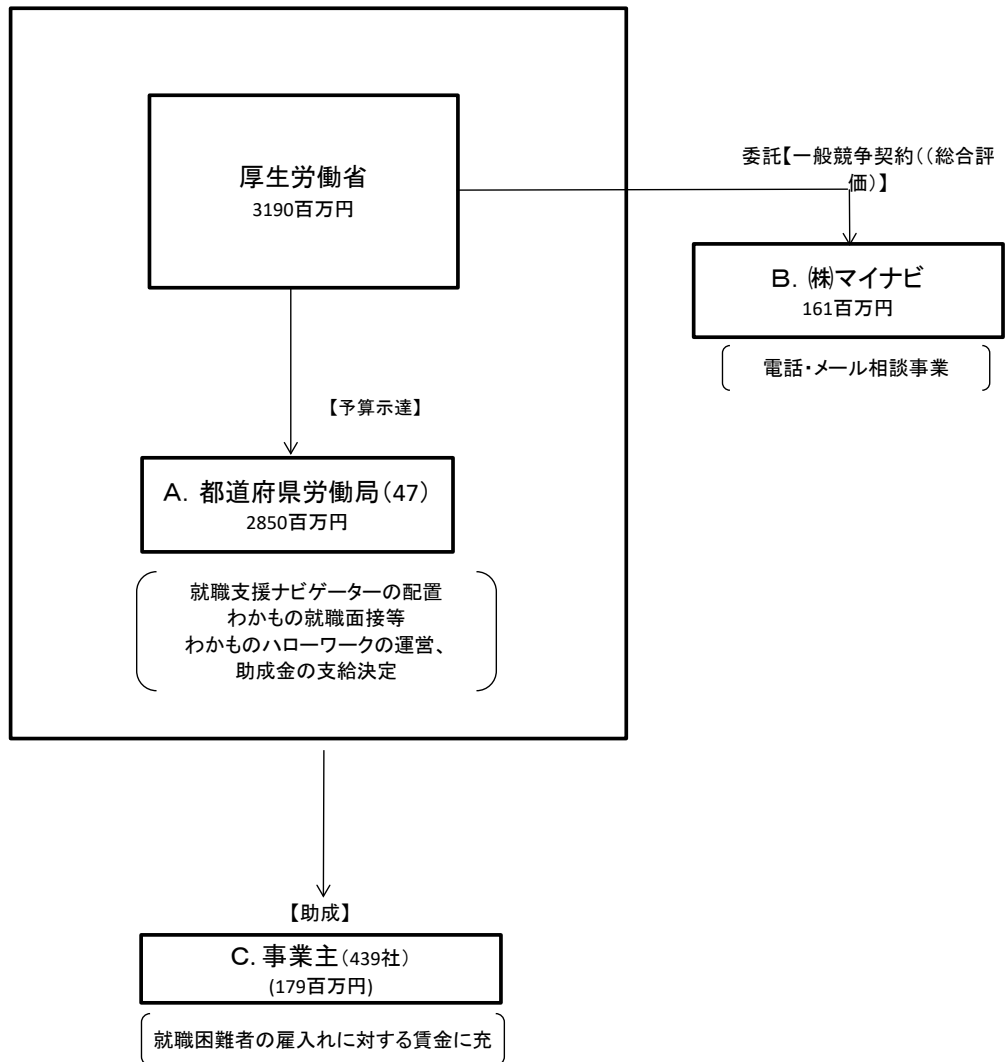
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	799	平成23年度	799	平成24年度	705	平成25年度	547
平成26年度	544	平成27年度	552	平成28年度	554	平成29年度	554
平成30年度	厚生労働省 (0570)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.労働局			B.(株)マイナビ		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	わかものハローワーク等の借料、事業に必要な経費	231	管理費	人件費等	94
	人件費	職業相談員等の経費	267	事業費	設備費、広報費、交通費等	55
				消費税		12
計		498	計		161	
	C.事業主A			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	雇い入れた者の賃金の一部に充当	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	504				
2	大阪労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	279				
3	愛知労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	168				
4	兵庫労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	114				
5	神奈川労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	99				
6	埼玉労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	94				
7	北海道労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	94				
8	福岡労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	91				
9	広島労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	80				
10	京都労働局		就職支援ナビゲーターを配置し、若年者に対する支援を実施	77				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マイナビ	3010001029968	電話・メール相談事業の運営	161	一般競争契約 (総合評価)	3	97.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事業主A	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	2	その他	-	-	-
2	事業主B	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	1	その他	-	-	-
3	事業主C	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	1	その他	-	-	-
4	事業主D	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.9	その他	-	-	-
5	事業主E	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.9	その他	-	-	-
6	事業主F	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.9	その他	-	-	-
7	事業主G	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.9	その他	-	-	-
8	事業主H	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.8	その他	-	-	-
9	事業主I	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-
10	事業主J	-	賃金の一部に相当する額の定額助成	0.6	その他	-	-	-